

# 年度 町民税・県民税(国民健康保険税) 申告書

宇美町長殿 月 日提出  <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                     受付印                 </div>	年1月1日	住所	宇美町	職業または勤務先	世帯コード		
	の	住所		勤務先			
	現	住所				整理番号	
	フリガナ			電話番号		カナ	
	氏名					氏名	
	生年月日		年 月 日	電話番号		入力者	
個人番号							

総合課税の所得金額	種目	A 収入金額		B 必要経費		C 専従者控除額		所得金額(A-B-C)				
総合課税の所得金額	事業等							①				
	農業							②				
	不動産							③				
	利子							④				
	配当							⑤				
	給与	一般			特定				⑥			
		専従者			控除							
雑	公的年金					所得額	イ	⑦	イ+ロ			
	その他						ロ					
総合課税の所得金額	種目	A 収入金額		B 必要経費		C 差引金額(A-B)		D 特別控除		所得金額(C-D)		
	短期									ハ		
	長期									ニ		
	一時									ホ		
											⑧	$ハ + \{(ニ + ホ) \times 1/2\}$
	合計 (①から⑧までの合計額)										⑨	

※ C欄の専従者控除がある方は、裏面の事業専従者に関する事項欄にも記入してください。

所得から差し引かれる金額	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害金額	補填される金額	⑩				
	医療費控除	医療を受けた人	続柄	支払医療費	補填される金額	⑪				
	社会保険料控除	国保・後期保険	国民・厚生年金	介護保険料	その他社会保険料	⑫				
	小規模共済	控除額は支払った第一種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金との合計額					⑬			
	生命保険料控除	新生命保険料の計		新個人年金保険料の計		介護医療保険料の計	⑭			
		旧生命保険料の計		旧個人年金保険料の計						
	地震保険料控除	地震保険料の計			旧長期損害保険料の計		⑮			
	本人控除 (右の該当部分に○を付けてください。)	・寡婦・特別寡婦・寡夫(死別・離婚・生死不明)・勤労学生(学校名)					⑯			
		・障害者(障害の程度 級)(身体・精神・療育・介護)					⑰	(本人障害+扶養障害)		
	配偶者控除	氏名	続柄	生年月日	区分	同居・別居	障害	個人番号		
				・	老・他	同・別	級			
	扶養控除 (16歳以上)	配偶者の合計所得金額 円							⑱	(配偶者特別控除)
		氏名	続柄	生年月日	区分	同居・別居	障害	個人番号	⑳	(扶養控除)
				・	老 特 他	同・別	級		㉑	(基礎控除)
				・	老 特 他	同・別	級		⑩～㉑までの合計	330,000
		・	老 特 他	同・別	級		所得控除合計			

\*16歳未満の扶養親族(控除対象外)

氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害	個人番号
		・	同・別	級	
		・	同・別	級	
		・	同・別	級	
		・	同・別	級	

※別居の扶養親族がいる場合は、裏面に住所等を記入してください。

番号確認	
本人確認	

○ 年中の給与所得の明細

(給与明細等の収入金額が確認できるものがが必要です。)

月別	収入金額	月別	収入金額
1月		8月	
2月		9月	
3月		10月	
4月		11月	
5月		12月	
6月		賞与	
7月		合計額	
勤務先	名称		
	所在地		
	電話番号		

○営業・農業・不動産収支内訳書

科目	金額	科目	金額
収入金額	売上金額	必要経費	給与賃金
	家賃収入		減価償却費
	地代収入		貸倒金
	その他収入		地代家賃
			借入金利子
			租税公課
			水道光熱費
			損害保険料
			修繕費
	① 合計		
③ 専従者控除			
所得金額(①-②-③)			
円			

○事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	従事月数	専従者給与(控除)額
		・			
		・			
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	合計額	

○税額控除

税額控除	寄附金控除	都道府県・市町村分 (ふるさと納税)		条例指定分	
		都道府県	市町村	都道府県	市町村
配当割又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項		配当割額		株式等譲渡割額	

○分離課税等の所得金額がある人

所得金額	分離課税の科目	種目	A	B	C	D	所得金額(C-D)
			収入金額	必要経費	差引金額(A-B)	特別控除額	
山林	短期譲渡						
	長期譲渡						
	株式等に係る譲渡						
	上場株式の配当						
	先物取引						

○前年中収入が無かった人は記入してください。

(つぎの該当する数字を○で囲みその内容を記入してください。)

- 下記の人の扶養又は援助を受けていた。  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_
- 雇用保険(失業保険)・労災保険等の給付を受けていた。  
年 月 日から 年 月 日まで 円
- 障害年金・遺族恩給・遺族年金(扶助料)等を受けていた。  
(恩給又は年金名) \_\_\_\_\_ (年間受給額) \_\_\_\_\_ 円
- 生活保護法による生活扶助を受けていた。  
年 月 日から 年 月 日まで
- 学生の場合( 年1月1日現在で記入して下さい)  
大学 学部 年在学  
学校 学科
- その他 \_\_\_\_\_

○別居の控除対象配偶者・扶養親族の氏名・住所

氏名	住所

○事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	年 月 日 開・廃	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		